

島は過疎高齢化の先進地—どう立ち向かう笠岡諸島

Island is the most advancing depopulation and aging area;

How should Kasaoka islands confront that?

守屋基範

Moriya Motonori

私たちの活動の拠点としている笠岡諸島は、笠岡市沖に位置し、大小合わせて 31 の島からなりそのうち 7 島が有人島で約 2,000 人が住んでいる。高齢化率は 62% で過疎高齢化の先進地と言っても過言ではない。

まず、そのような笠岡諸島で島づくり海社が設立された経緯から話を始める。さかのぼること平成 8 年、笠岡市のまちづくり支援事業で笠岡諸島の各島が事業を実施。平成 9 年の成果発表会でそれぞれの島の代表が集まり「島の討論会」を実施した。島を元気にするためにはどうしたらよいかというテーマで「まず交流」という意見から「島の大運動会」を実施するというプランにつながった。そして、翌平成 10 年 5 月に北木島で第 1 回の「島の大運動会」を開催し、全島の島民が北木島に集まり汗を流した。その後、運動会は毎年各島で開催さ、現在までに 15 回実施している。島同士の交流なくして連携はとりにくく、島の活性化はスムーズにスタートを切った。

島の活性は大きな行政課題でもあったので、住民要望から島専属の職員を島に常駐させて欲しいという要望にこたえる形で「島おこし海援隊」を平成 13 年 4 月に配置。廃校になった旧北木小学校の一角を事務所として職員 3 名が北木島を拠点にして 6 つの島をつなぐ役割を果たした。そして、翌平成 14 年には、住民でつくる任意団体である「電腦笠岡ふるさ島づくり海社」を設立し、本社を北木島において、各島に支社を置くという「会社」組織を意識して、島を経営する感覚で島おこしに取り組む島民組織づくりを行った。

早速、各島から事業計画があがり、本部で協議して補助を行う仕組みをとった。当初の活動資金は県や市からの補助金だったが、持続性という視点で会計管理も工夫している。福祉施策等の給付に特化するとお金は回らない。お金を稼ぐという観点も必要なため、補助金の 3 割相当額については返却の義務を課している。返済をするためには収益のあがる事業も考えなければいけなくなる。事業には各支社で行う独自事業と本社で行う全島に関連する事業と分けている。

平成 14 年当初から支社事業として空家対策事業を行ってきたのは高島である。民宿のオーナーが泊り客の声を聞く中で、移住したいというニーズをあらかじめ把握していたので、初年度は、空き物件の確保のためアンケート調査を実施したが、全て「ノー」。人に家を貸すのには大きなハードルを感じた。そして翌年、そのオーナーが、身内の物件 4 件分で強引に OK を取り付けてインターネットに掲載してから、一気に火がついた。テレビの全国放送に取り上げられて問い合わせが殺到したのだ。高島は 1 ヶ月ほどで埋まり、理事長の住む北木島・副理事長の住む眞鍋島へと拡大し、対応を図った。当初は、とにかく事業としての実績を出したいが為に、家賃は 1 万円でこちらから移住をお願いするといったスタンスになっていた。5 年ぐらいで 40 人ぐらいが移住したのだろうか。

しかし、今の移住対策の視点は、如何に地域が求める人に島に移住してもらうかが肝要で、そのために地域を挙げた取り組みが求められるところである。

平成 14 年に任意団体ができたところから、新しい特産品開発への動きが活発化してきた。例えば飛島では自生の椿の実から油を採っていたので、この機に油絞り機を導入して椿油を絞り販売した。また、真鍋島ではゴーヤづくり、白石島ではオーガニックコットン作りも始まった。特筆すべきは、北木島で始まった「灰干し」の特産品化が挙げられる。全国地域づくり交流の中で知り合った三宅島復興支援の団体とのコラボで、三宅島の火山灰を使って瀬戸内海の魚を灰干しにしようという事業である。国の補助を受けて事業化し、現在は「魚々干し」として贈答品としての需要が根強い商品である。三宅島の不要物「火山礫」を北木島の石材加工技術で灰にして、灰で魚を挟みこんで低温熟成させ、新しい付加価値を作り出すものである。

そして、もう一つ「しまべん」がある。平成 17 年にテレビ局のプロジェクトで作上げた「島の人・島の食材で・島で作った」手作り弁当である。各島の独自の弁当を試作し、これを機に営業を再開するところや、旅館等が観光ツアーの弁当として提供するところなども出て話題になった。

移住してくる人のノウハウを生かして、飲食店が開業したりするケースも少なくない。また、島で一番必要とされる医療・福祉面でも、今行っているデイサービスなども移住者や外からの応援者によって産声を上げたものである。島へ民間の事業者は参入しにくいので、自らがその担い手になるという意気込みで現在島に 4 箇所のデイサービス事業所を運営している。

また、島外との交通は船で行うが、一番面積の大きい北木島では港に出るため、診療所に行くためには車を持っていないといけないのが現状で、島民の足としての有償運送事業の要望も出てきた。

平成 18 年 9 月に、介護事業への展開、過疎地有償運送事業を受けるためにも法人格が必要だということもあり NPO 法人を取得した。

このように、法人格を取得することにより、行政とのパートナーシップも醸成され、離島振興のための補助金や委託事業も増えて介護保険事業と併せて貴重な収入源の確保につながっている。

また、平成 25 年から買い物サービス事業を岡山県の補助制度の下、北木島の豊浦地区をモデル地区としてはじまり、平成 26 年末には六島まで広げている。これは倉敷のイオンと提携しており、注文の翌日に週 2 回（豊浦）週 1 回（六島）の配達を実施している。

地域外の大学との連携では、数年前から介護・福祉関係の大学生の実習の場として、県の事業とも連携して行われている。1 泊 2 日の研修事業を、北木・白石・真鍋島等で民泊形式で実施。平成 20 年からは岡山商科大学と 2 年間の共同研究を行い、今の事務局長はこの共同研究を行った時の大学生で、卒業後島づくり海社に就職した。また、六島や北木島でも期間が 1 ヶ月程度の地域課題解決型のインターンシップが行われており、よそ者・若者の視点でいろいろな提案がなされ、島民もいい意味での影響を受けている。

現在の課題は、活動の財源がほとんど介護事業報酬であることだ。今後、制度の改正や高齢者人口も減少する中で、新しい財源となる収益事業の展開が必須である。また、国の事業を市役所経由で実施している観光プロデューサー養成研修事業などの次の収益を生み出す人材の育成が急務となっている。